

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド

愛称：ザ・クレジット・マイスター

(年1回決算・為替ヘッジなし) / (年4回決算・為替ヘッジなし)

(年1回決算・為替ヘッジあり) / (年4回決算・為替ヘッジあり)

投資妙味が高まる米国ハイ・イールド債券

販売用資料 | 2026年9月

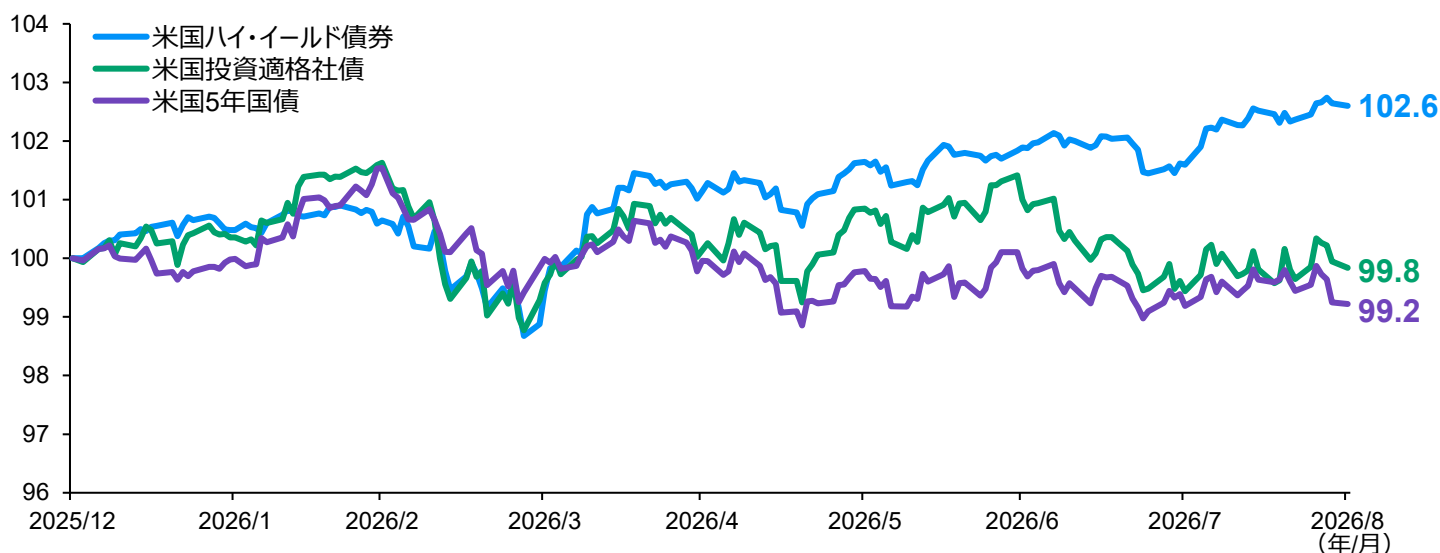
米国ハイ・イールド債券の動向

2026年初来の米国債券市場は、2月末以降、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇などを受け、インフレ懸念が強まり、米国金利はおおむね上昇基調で推移しました。アメリカとイランの停戦合意への期待から一時的に金利が低下する局面も見られたものの、緊張状態が継続したことに加え、米国経済が底堅く推移したことで利下げ期待が後退し、結果として金利上昇圧力が優勢となりました。

こうした環境下で米国ハイ・イールド債券は、中東情勢の緊迫化によってインフレ懸念が高まる局面では、金利上昇への警戒感などから軟調に推移する場面があったものの、相対的に高い利回りや底堅い経済環境などを背景に、クレジット市場の中では需要が比較的堅調でした。スプレッド（国債との利回り差）の縮小基調も続いており、年初来のリターンはプラスとなっています。

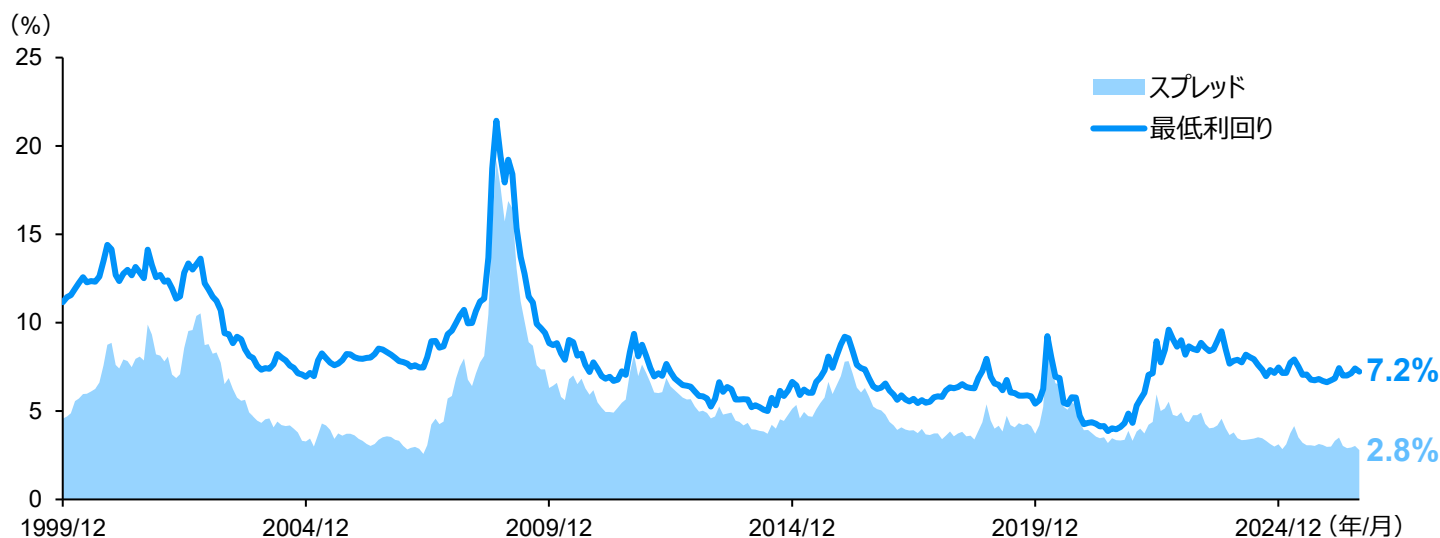
年初来の米国の主要債券のパフォーマンス推移

期間：2025年12月末～2026年8月末、米ドルベース、日次ベース、2025年12月末を100として指数化



米国ハイ・イールド債券の最低利回りとスプレッド推移

期間：1999年12月末～2026年8月末



出所：ブルームバーグ 米国ハイ・イールド債券：ICE BofA米国ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国投資適格社債：ICE BofA米国コーポレート・インデックス、米国5年国債：ICE BofAカレント5年米国国債インデックス（全て米ドルベース、トータル・リターン）を参照。最低利回りとは、一部銘柄の早期償還を考慮した利回りです。上記は、作成時点での当社グループの見通し・見解を示したものであり、予告なく変更となることがあります。スプレッドはICEのデータを使用。

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（ザ・クレジット・マイスター）

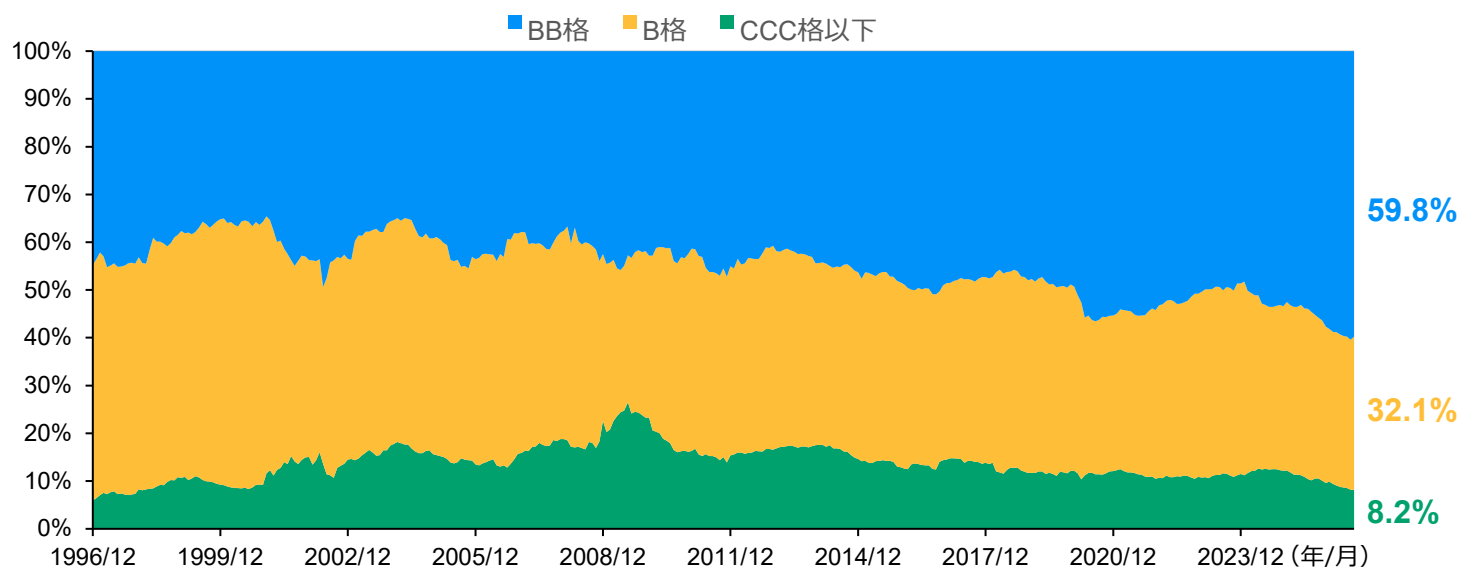
米国ハイ・イールド債券のスプレッド（国債との利回り差）の縮小と市場構造の変化

先述した通り、米国ハイ・イールド債券のスプレッドの縮小の背景には、相対的に高い利回りへの需要や堅調な経済環境などが存在しますが、もう一つの理由として市場の構造変化も影響していると考えられます。

米国ハイ・イールド債券市場の格付別の割合を確認すると、BB格が増加しており、クオリティが向上していることが確認できます。この背景には、担保付社債の発行が増加していることや、発行体の規模が大きくなっていることなどが存在します。スプレッドが相対的に低いBB格の比重が高まることも米国ハイ・イールド債券市場全体のスプレッド低下に影響しています。デフォルト率は足元で若干上昇していますが、水準感は依然低い状況が続いています。

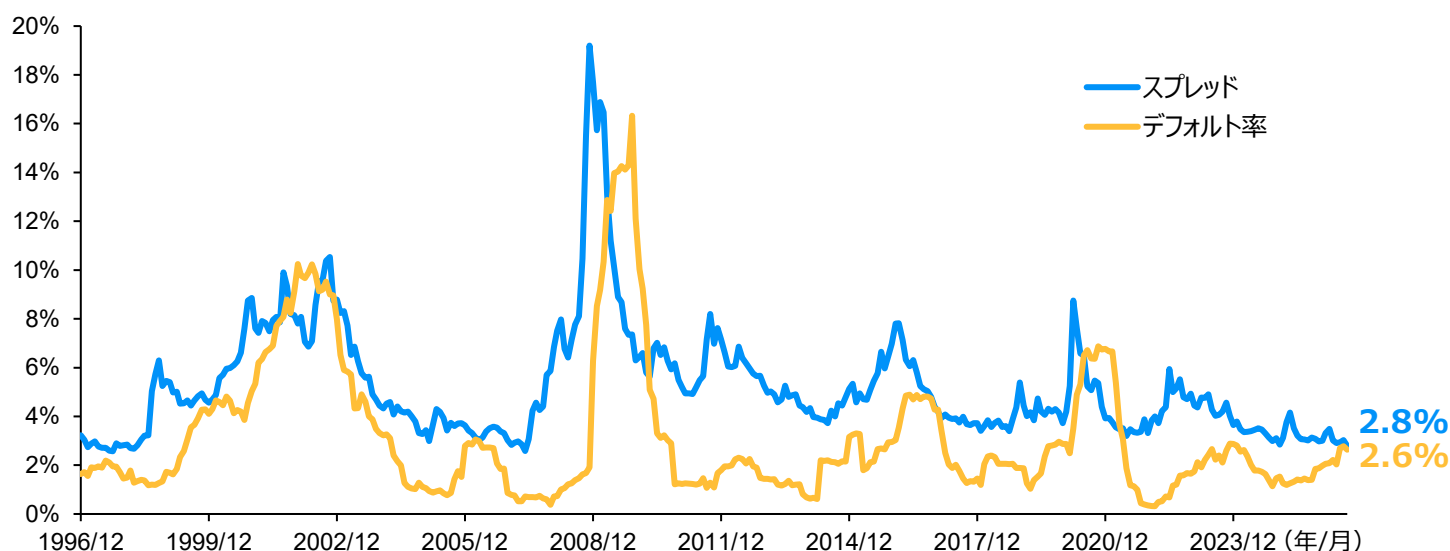
米国ハイ・イールド債券市場における格付別の割合

期間：1996年12月末～2026年8月末



米国ハイ・イールド債券のスプレッドとデフォルト率

期間：1996年12月末～2026年8月末



出所：ブルームバーグ 米国ハイ・イールド債券：ICE BofA米国ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、格付別の割合は同インデックスの格付別指数を使用。
 上記は、作成時点での当社グループの見通し・見解を示したものであり、予告なく変更となることがあります。

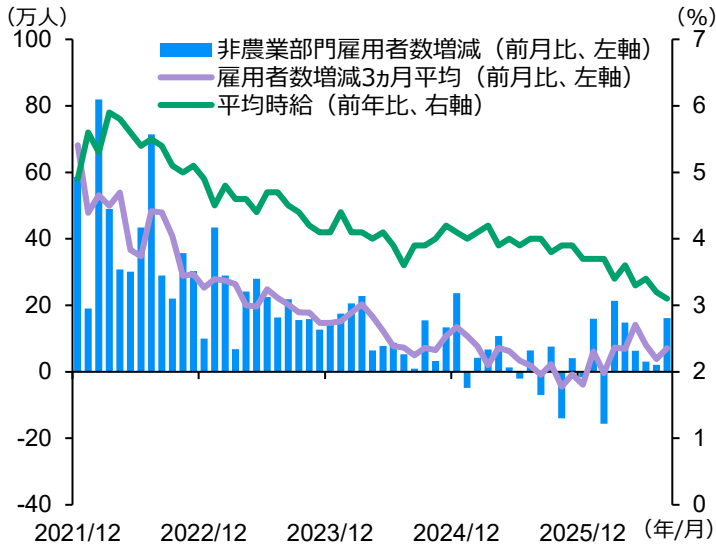
JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（ザ・クレジット・マイスター）

足元の米国の経済環境と今後の市場見通し

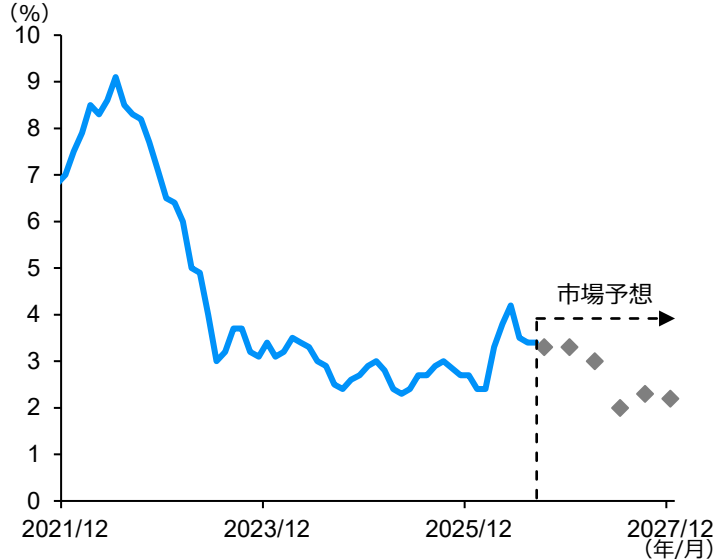
8月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比16.2万人増と市場予想を上回る結果となりました。一方重要なのは、賃金上昇が穏やかで、顕著なインフレ圧力を生み出していない点です。総じて、ここ数ヶ月の調整を経て労働市場には安定の兆しが見られるものの、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策判断を大きく変えるほどの再加速は、現時点では確認されていないと考えます。インフレ率は、8月のコアCPI（前月比）が市場予想を上回ったものの、上振れの主因は携帯通信サービスや航空運賃など季節性やプロモーションの影響を受ける変動が大きな項目で、一過性の可能性があり、政策を決める上で重要な住居費関連の指標などは減速傾向を示していることから、徐々に落ち着くと見えています。市場でも、インフレ率は2027年にかけて徐々に低下していくとの見方が優勢です。

米国の非農業部門雇用者数増減と平均時給

期間：2021年12月～2026年8月

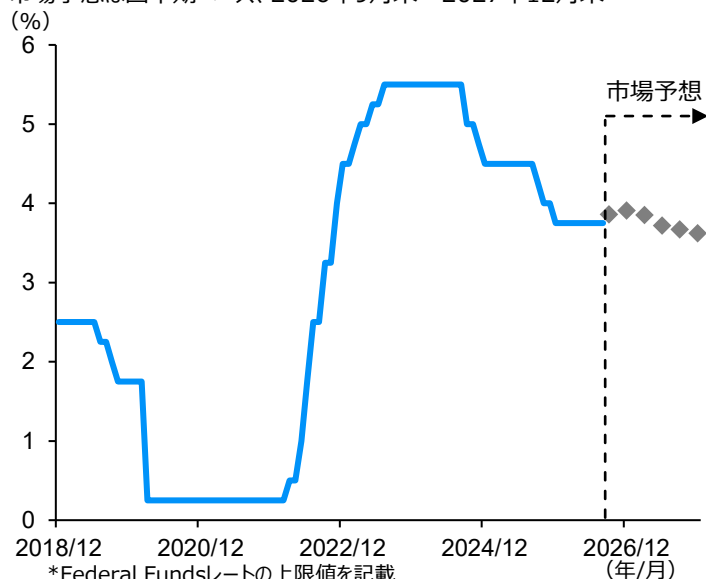


米国の消費者物価指数（CPI総合、前年比）

期間：2021年12月～2027年12月、2026年8月までは実績値
市場予想は四半期ベース、2026年7-9月期～2027年10-12月期

9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では0.25%の利上げが決定されました。FRBはインフレ見通しと経済成長見通しを上方修正しており、「景気は底堅い一方、インフレへの警戒感強い」というメッセージだと受け止めています。市場では年内に再度利上げが行われるとの見方も広がりつつありますが、2027年以降に関しては意見が分かれている状況です。景気の底堅さなどを踏まえると、金利は当面高止まりしやすいと考えているものの、景気拡大の追い風が吹くなか、着実にインカムが稼げる環境は米国ハイ・イールド債券にとっては相対的に良い環境であると考えます。

米国の政策金利*

期間：2018年12月末～2027年12月末、2026年8月末までは実績値
市場予想は四半期ベース、2026年9月末～2027年12月末

米国10年国債利回り

期間：2018年12月末～2027年12月末、2026年8月末までは実績値
市場予想は四半期ベース、2026年9月末～2027年12月末

*Federal Fundsレートの上限值を記載

出所：ブルームバーグ 市場予想は2026年9月14日時点。上記は、作成時点での当社グループの見通し・見解を示したものであり、予告なく変更となることがあります。

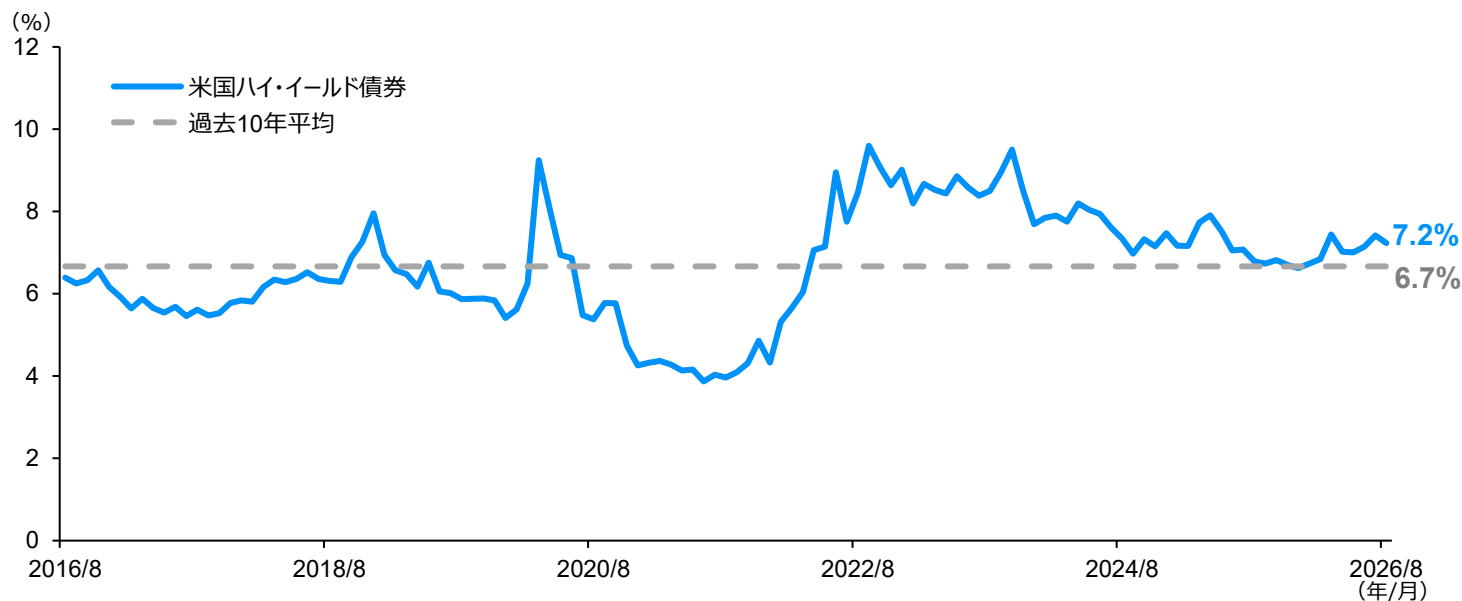
JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（ザ・クレジット・マイスター）

米国ハイ・イールド債券の利回りとパフォーマンスとの関係性

米国ハイ・イールド債券のスプレッドの縮小は継続しているものの、利回り水準は過去10年平均と比較してなお高い水準にあるといえます。2026年8月末時点で米国ハイ・イールド債券の最低利回りは7.2%と、他の債券と比較しても相対的に高水準です。債券投資において投資開始時の利回り水準は投資成果を左右する重要な要素であると考えられます。実際に過去の実績に基づいて試算すると、投資開始時の利回り水準が高いほどその後のリターンが高くなる傾向にあることが確認できます。

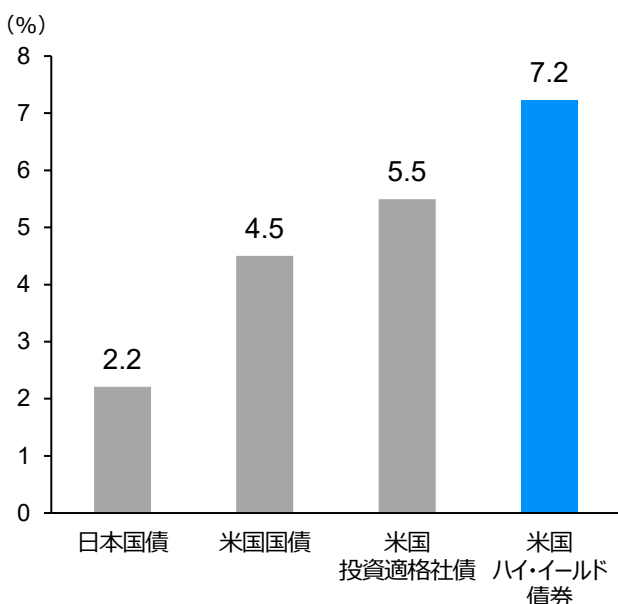
米国ハイ・イールド債券の最低利回り

期間：2016年8月末～2026年8月末



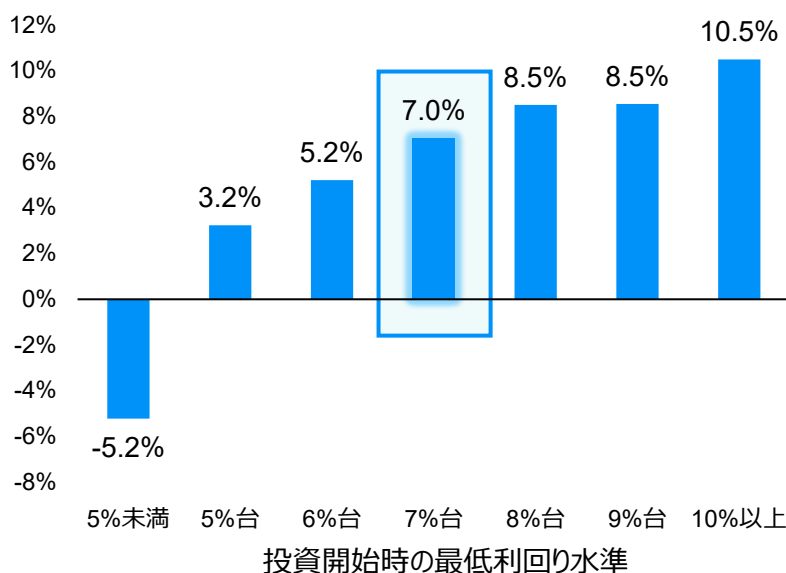
主な資産の最低利回り

2026年8月末現在



日本国債5年および米国国債5年は、残存期間5年程度の国債の情報を掲載しています。

(ご参考) 米国ハイ・イールド債券の
投資開始時の最低利回り水準別パフォーマンス試算
(1年間投資した場合のリターンの平均値、米ドルベース)



上記は、1996年12月末から2025年8月末までに投資を開始し、1年間投資したと仮定した場合の投資開始月末の利回り水準別リターンの試算結果です。試算サンプル数合計345回のうち、5%未満：14回、5%台：43回、6%台：56回、7%台：64回、8%台：67回、9%台：29回、10%以上：72回です。

出所：ブルームバーグ 米国ハイ・イールド債券：ICE BofA米国ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国投資適格社債：ICE BofA米国コーポレート・インデックスを使用。最低利回りとは、一部銘柄の早期償還を考慮した利回りです。上記は過去の実績および試算であり、将来の成果を保証するものではありません。インデックス（指数）は投資家が直接投資できるものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（ザ・クレジット・マイスター）

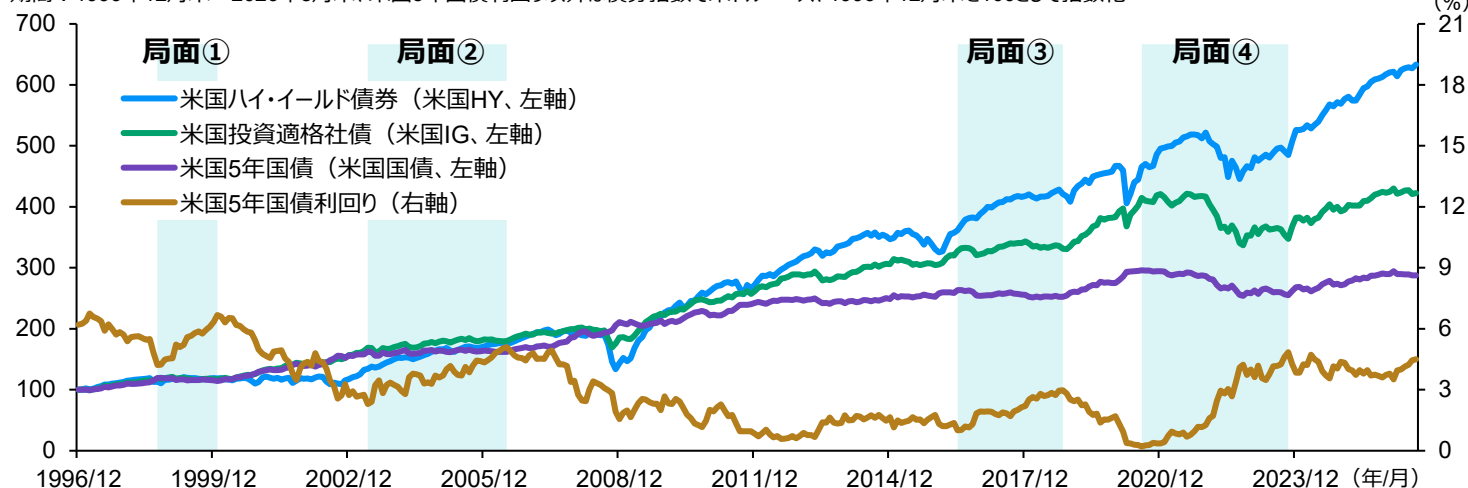
金利上昇時の米国ハイ・イールド債券のパフォーマンス

市場では現時点で大幅な金利上昇は見込まれていないものの、財政赤字の拡大や国債需給の悪化に対する懸念などを背景に、更に金利が上昇するリスクも残っています。一般に金利上昇は、多くの債券にとって価格下落につながるマイナス要因であり、その影響度合いを把握することは投資を行う上で重要です。

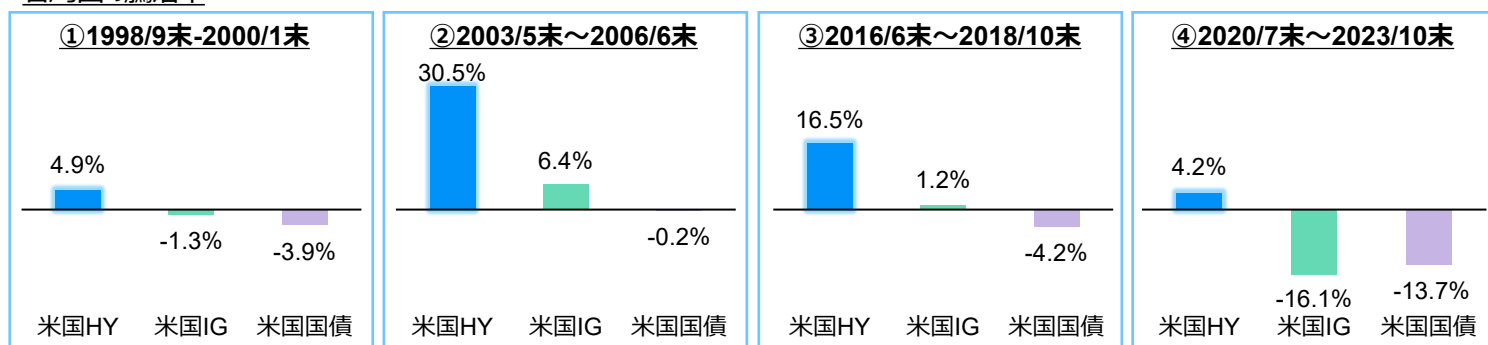
過去の金利上昇局面におけるパフォーマンスを見ると、米国ハイ・イールド債券は他の債券と比べて相対的に堅調なリターンを示してきました。その背景には、金利上昇局面でも価格下落の影響が相対的に小さいことに加え、相対的に高いクーポン収入が価格下落によるマイナス影響を補ってきたことが挙げられます。

金利上昇局面における米国ハイ・イールド債券と主要債券のパフォーマンス

期間：1996年12月末～2026年8月末、米国5年国債利回り以外は債券指数で米ドルベース、1996年12月末を100として指数化



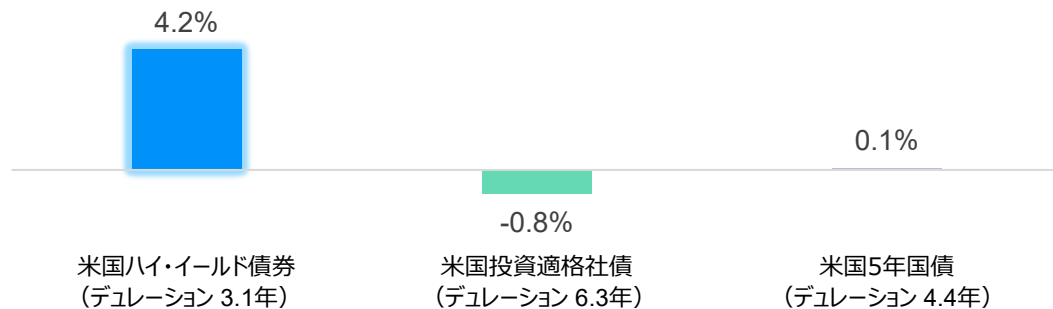
各局面の騰落率



上記の金利上昇局面については、米国5年国債利回りについて、直近の最低水準から0.5%上昇した時点で当該最低水準を谷、その後、直近の最高水準から0.5%低下した時点で当該最高水準を山として確定し、谷から山までの上昇幅が1.5%以上の期間を「金利上昇局面」と定義します。

(ご参考・試算) 1年間で金利が1%上昇した時に期待されるトータルリターン

利息を含む、年率、デュレーションは2026年8月末時点の修正デュレーション、米ドル・ベース



上記のトータルリターンは、金利変化による価格変化率をJ.P.モルガン・アセット・マネジメントで試算し、最低利回りを加算して算出。

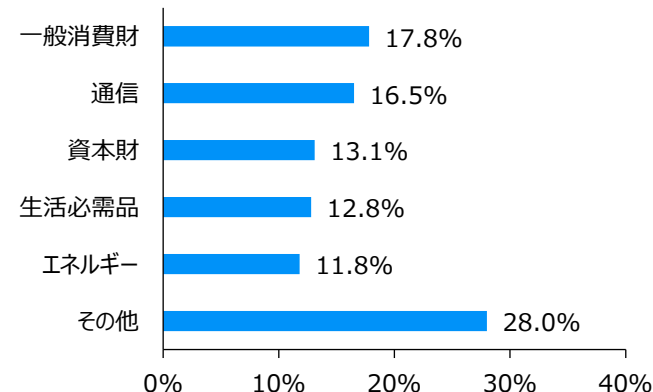
出所：ブルームバーグ 米国ハイ・イールド債券：ICE BofA米国ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国投資適格社債：ICE BofA米国コーポレート・インデックス、米国5年国債：ICE BofAカレント5年米国国債インデックス（全て米ドル・ベース、トータル・リターン）を参照、上記は過去の実績および試算であり、将来の成果を保証するものではありません。上記は、作成時点での当社グループの見通し・見解を示したものであり、予告なく変更となることがあります。インデックス（指数）は投資家が直接投資できるものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（ザ・クレジット・マイスター）

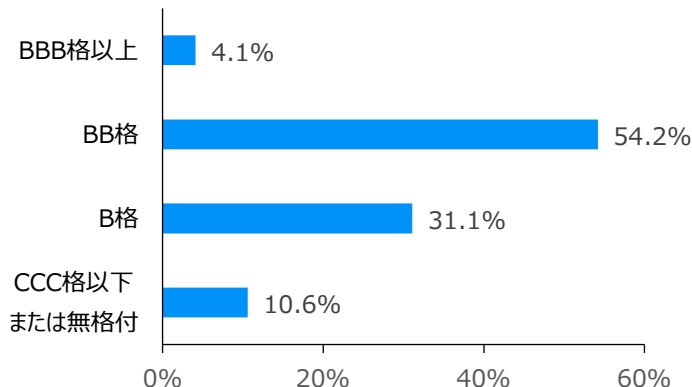
投資先ファンドの運用状況（2026年8月31日現在）

当ページは、ファンドが主要投資対象とするアイルランド籍の上場投資信託証券（ETF）「JPMorgan ETFs（Ireland）ICAV – USD High Yield Bond Active UCITS ETF」の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。本資料に記載の海外ETFは、国内での届け出がされていない場合があります。当ファンドの運用状況の報告・情報提供のために言及するものであり、海外ETFの勧誘を目的としたものではありません。

業種別構成比率



格付別構成比率



ポートフォリオ特性

最終利回り	7.0%
最低利回り	6.7%
直接利回り	6.4%
平均格付	B+
実効デュレーション	2.7年
為替ヘッジコスト（対米ドル）	2.9%
銘柄数	500

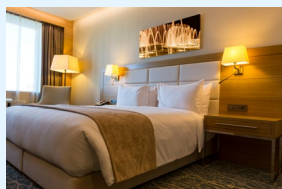
組入銘柄のご紹介

ヒルトン（一般消費財）

同社は自らホテルの建物を大量に保有せず、建物の持ち主が保有する施設に「ヒルトン」のブランドと運営の仕組みを提供し、手数料を得ています。建設や修繕にかかる負担が小さく固定費も比較的に軽い。ため、客足が落ちて利益が崩れにくい点が特徴です。国や地域が広く分散しており、会員制度で予約を集めやすい点も強みです。

代表的な銘柄

- クーポン：6.125%
- 格付：BB
- 満期：2032年4月



ライブネーション（一般消費財）

同社はライブ公演の企画・運営や会場運営に加え、チケット販売も手掛けています。規模とアーティストとのネットワークが強みで、レディー・ガガなど有名歌手の来日公演も手掛けています。収益は、興行収入に加えてチケット関連手数料、会場内消費（飲食・物販）などに分散しており、単一の収益源に依存しにくい点が評価されています。

代表的な銘柄

- クーポン：6.5%
- 格付：BB+
- 満期：2027年5月

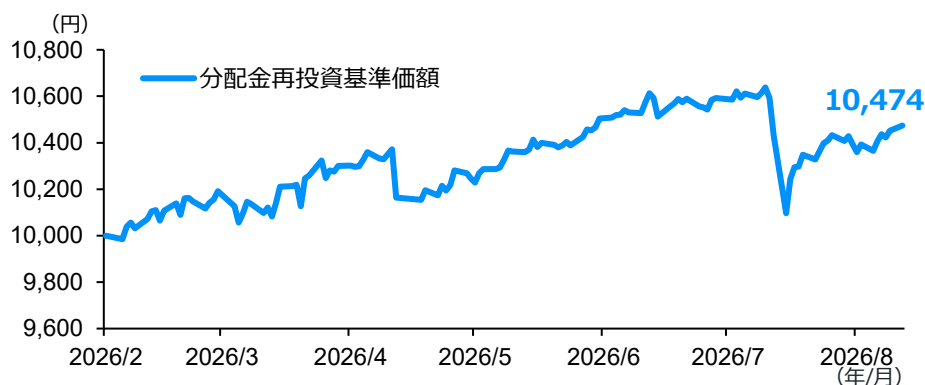


出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ。業種別構成比率は純資産総額を100%として計算しています。格付別構成比率は組入債券等を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。業種は当社グループの分類に基づきます。現金等はその他に含まれます。格付は原則として、S&P社、ムーディーズ社およびフィッチ社の取得可能なデータの中位の格付を使用しています。最終利回り、最低利回り、直接利回り、実効デュレーションは、当社グループのポートフォリオシステムの情報に基づき算出しています。最終利回り、最低利回り、直接利回り、実効デュレーションは、組入資産（現金等を含む）の各数値を加重平均して算出したものです。また、デリバティブの使用がある場合にはデリバティブを計算に含みます。最低利回りは、一部銘柄の早期償還を考慮した利回りです。上記の利回りは、いずれも税引前です。また、実際の投資家利回りとは異なります。平均格付は、組入債券等に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。為替ヘッジコスト（対米ドル）は、米ドルと日本円の為替フォワード市場から簡便的に計算したもので、実際の数値とは異なります。傾向を見るための参考値としてご参照ください。銘柄数は組入債券等を対象としています。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄のファンドへの組入れを保証するものではありません。写真はイメージです。

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（ザ・クレジット・マイスター）

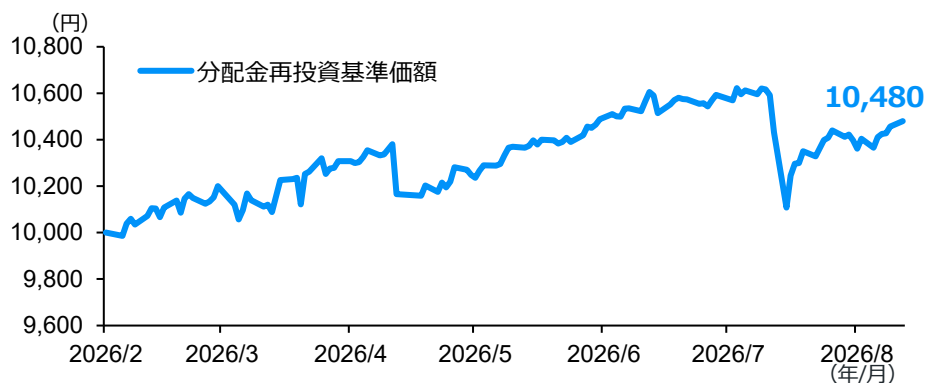
設定来の運用実績（2026年8月31日現在）

●年1回決算・為替ヘッジなし



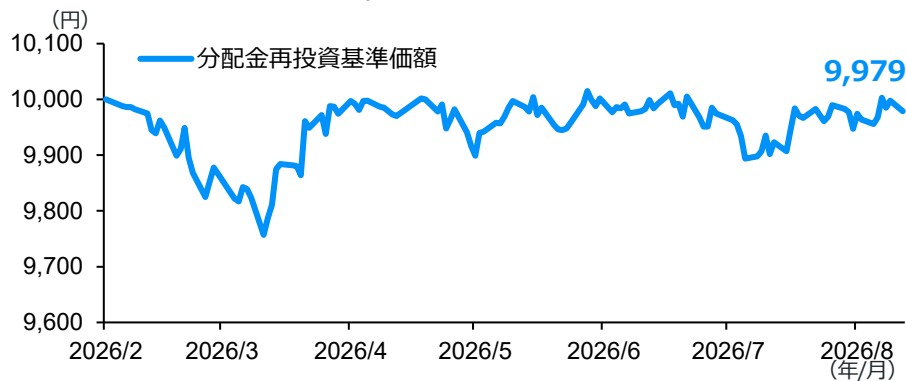
期間	騰落率
1ヵ月	0.4%
3ヵ月	1.1%
6ヵ月	4.4%
設定来	4.7%

●年4回決算・為替ヘッジなし



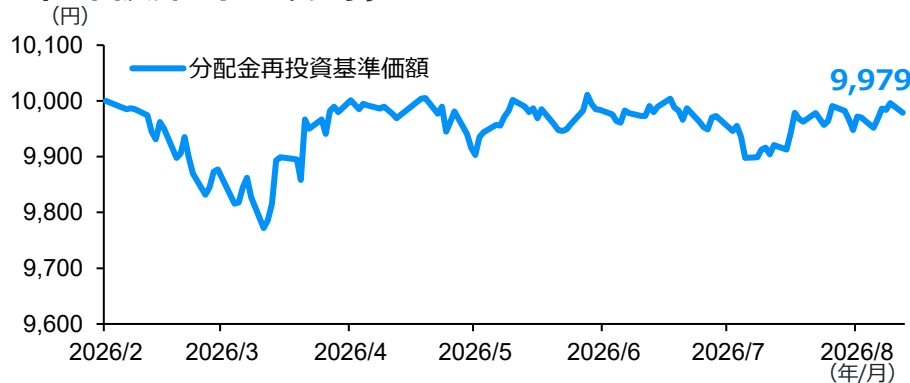
期間	騰落率
1ヵ月	0.5%
3ヵ月	1.1%
6ヵ月	4.4%
設定来	4.8%

●年1回決算・為替ヘッジあり



期間	騰落率
1ヵ月	0.6%
3ヵ月	-0.2%
6ヵ月	-0.0%
設定来	-0.2%

●年4回決算・為替ヘッジあり



期間	騰落率
1ヵ月	0.6%
3ヵ月	-0.2%
6ヵ月	-0.1%
設定来	-0.2%

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間：2026年2月20日（当ファンドの設定日）～2026年8月31日。基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。なお、いずれのファンドも8月末時点で分配金実績はありません。騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（ザ・クレジット・マイスター）

ファンドの特色

1 上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、主として米ドル建てのハイ・イールド債券(投資適格未満の社債)に投資します。

ハイ・イールド債券とは、債券の格付*1が、BB+格*2またはBa1格*3以下の投資適格未満の社債をいいます。格付が低い半面、格付が高い債券と比較して利回りが高い特徴があります。

- 上場投資信託証券(ETF)の組入比率は、原則として高位を維持します。
ETFへの投資割合は高位を維持します。したがって、ファンドは、ETFの影響を大きく受け、ETFが上場廃止となる場合等には、大きな損失が発生することがあります。

上場投資信託証券(ETF)の概要

名 称	JPMorgan ETFs (Ireland) ICAV – USD High Yield Bond Active UCITS ETF
ファンド形態	アイルランド籍 外国投資法人
運 用 会 社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人) 2026年6月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

*1「格付」とは、債券の元本・利息の支払いの確実性の度合いを一定の指標で表したもので、S&Pグローバル・レーティング(S&P社)、ムーディーズ・レーティングス(ムーディーズ社)、フィッチ・レーティングス(フィッチ社)等の格付機関が付与します。 *2 S&P社*4またはフィッチ社*4の場合 *3 ムーディーズ社*4の場合 *4 当該格付機関のグループ会社を含みます。

2 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。

年1回決算	年1回(12月18日(休業日の場合は翌営業日))の決算時に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
年4回決算	年4回(3月、6月、9月、12月の各18日(休業日の場合は翌営業日))の決算時に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、設定後の初回決算時(2026年6月)には分配を行いません。
為替ヘッジなし	外貨建ての債券に投資しますが、円貨に対する為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。
為替ヘッジあり	外貨建ての債券に投資しますが、原則として為替ヘッジを行うことにより、当該通貨と円との為替変動による影響を抑えます。為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。(注)為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

※ 為替ヘッジあり:JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)に為替ヘッジにかかる運用を委託します。
※ 販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしがった運用が行えないことがあります。

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（ザ・クレジット・マイスター）

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主にETFを通じて国内外の債券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
投資適格未満の社債への投資に伴うリスク	投資適格未満の社債は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した性質を併せ有しています。このため、投資適格未満の社債の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、投資適格未満の社債は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」：為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。 「為替ヘッジあり」：為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
ファンドに特有の流動性リスク	上場投資信託証券(ETF)は市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。特に、急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合には、そのような状況に陥る可能性が高まります。この場合には、上場投資信託証券の価格の下落により、投資資産の価値が変動することがあります。

その他の留意点

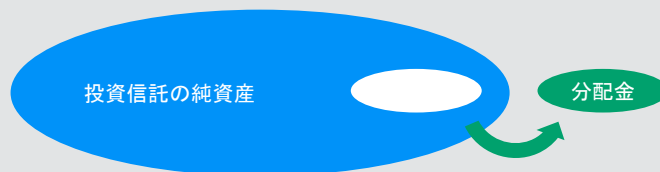
- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。
- 上場投資信託証券(ETF)を売買する際は取引費用が発生します。当該費用はファンドから支払うこととなるため、受益者にも影響があります。

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（ザ・クレジット・マイスター）

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

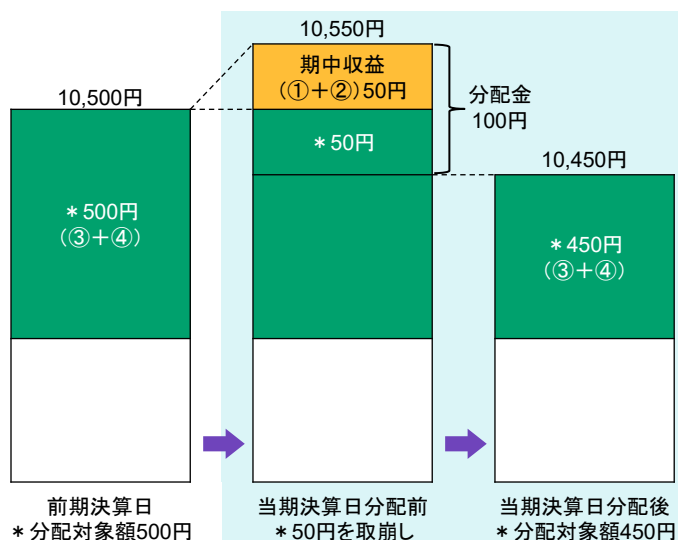


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

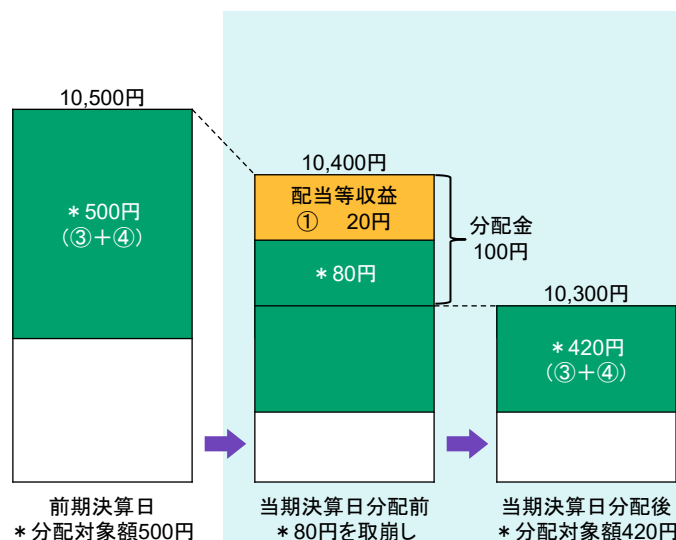
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



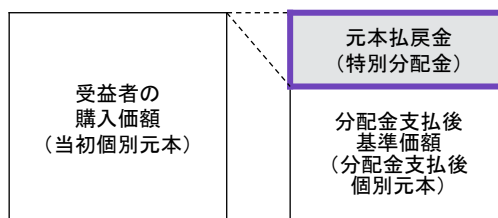
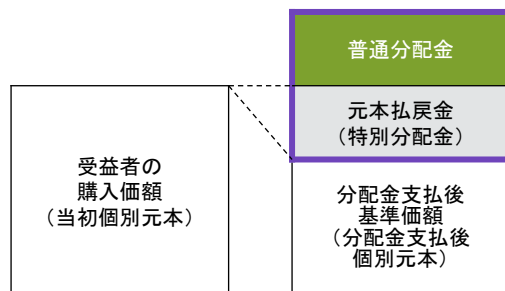
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（ザ・クレジット・マイスター）

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間: 1口当たり1円とします。 継続申込期間: 購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して 5営業日目 から、販売会社においてお支払いいたします。
申込受付中止日	継続申込期間中、委託会社が別途指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。 (注) 申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	当初申込期間: 販売会社が定める時間とします。 継続申込期間: 原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	当初申込期間: 2026年2月5日から2026年2月19日までとします。 継続申込期間: 2026年2月20日から2027年3月17日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
換金制限	ファンドに対し大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
信託期間	2026年2月20日から2046年12月18日(休業日の場合は翌営業日)までです。
繰上償還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・設定日から1年経過以降、ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	年1回決算: 毎年12月18日(休業日の場合は翌営業日)です。 年4回決算: 毎年3、6、9、12月の各18日(休業日の場合は翌営業日)です。なお、初回決算日は2026年6月18日です。
収益分配	年1回決算: 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 年4回決算: 毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。設定後の初回決算時(2026年6月)には分配を行いません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2026年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用(みずほ証券でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。		
	1億円未満	1億円以上3億円未満	3億円以上
	3.30%(税抜3.0%)	1.65%(税抜1.5%)	0.55%(税抜0.5%)
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、換金時と同様の費用、税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。		
信託財産留保額	ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率0.539%(税抜0.49%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。
ETFの運用管理費用	ファンドが投資するETFの純資産総額に対して年率0.45%*がかかります。 * 消費税はかかりません。
実質的な負担(概算)	純資産総額に対して 年率0.989%程度(税抜0.94%程度) がかります。 ETFに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。ETFの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 ・有価証券の取引等にかかる費用(当該取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われます。なお、その相当額が取引価格に含まれている場合があります。) ・外貨建資産の保管費用(当該資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われます。) ・信託財産に関する租税 ・信託事務の処理に関する諸費用 ・ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用 ・その他ファンドの運用上必要な費用 (注) 上記の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。 2 ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用のうち、ファンドの財務諸表の監査にかかる費用*、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(委託会社が第三者にこれらの事務を委託する場合の委託費用を含みます。)*は純資産総額に対して、委託会社が合理的に見積もった一定の率(上限年率0.11%(税抜0.10%))を乗じて得た額を信託財産に日々計上します。 * 当該監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。 なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 上記における「税」は、消費税および地方消費税相当額です。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等を必ずご覧ください。

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド（ザ・クレジット・マイスター）

本資料で使用している指数について

- Source ICE Data Indices, LLC ("ICE DATA"), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P. Morgan Asset Management, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P. Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use.

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

設定・運用は

MIZUHO みずほ証券

商号等：みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本STO協会

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。